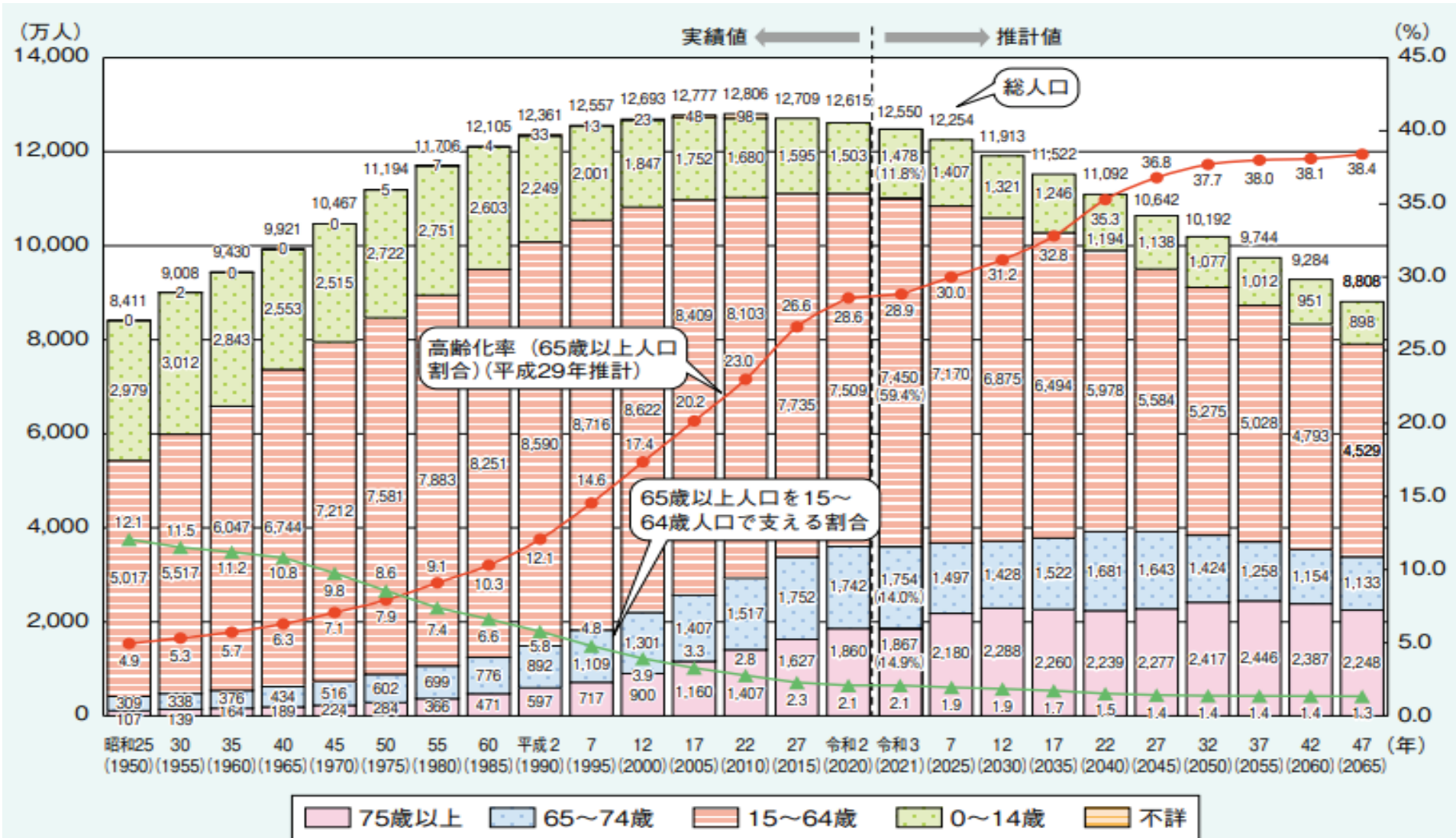


日本の人口推移

資料5

今後、生産年齢人口（15～64歳）は、急速に減少していく見込み
 2020年：7509万人 ⇒ 2030年：6875万人 ⇒ 2040年：5978万人



(資料出所) 令和4年版高齢社会白書

各分野の人材需要見込み

一部分野で国・公的機関による推計が行われているが、多くの分野で供給不足が生じる見込み
 <参考> (株)パーソル総合研究所によると、2030年において全体で644万人の供給不足が生じると推計

	国・公的機関による推計					(参考) パーソル総合研究所による推計			
	推計者	推計年	人材種類	需要見込み	過不足見込み	2030年の各産業労働力	需要見込み ①	供給見込み ②	過不足 ②-①
建設	国交省※1	2025	建設技能労働者	333万人~379万人	47万人~93万人の不足	建設	275万人	374万人	99万人余剰
金融・保険						金融・保険	228万人	258万人	30万人余剰
不動産						不動産			
農業	農水省※2	2023	農業従事者	90万人		農業	115万人	117万人	2万人余剰
林業						林業			
水産業						水産業			
鉱業						鉱業			
公務						公務	185万人	181万人	4万人不足
電気・ガス・水道						電気・ガス・水道	62万人	55万人	7万人不足
運輸	団体 ※3	2028	トラックドライバー	117.5万人	27.8万人の不足	運輸	392万人	372万人	21万人不足
郵便						郵便			
教育						教育	203万人	176万人	28万人不足
通信・情報サービス						通信・情報サービス	206万人	175万人	31万人不足
製造業						製造業	810万人	771万人	38万人不足
卸売・小売						卸売・小売	1129万人	1070万人	60万人不足
医療	厚労省※4	2040	医師	34万人~36万人	2028年か2033年に供給数と均衡	医療 福祉	1367万人	1180万人	187万人不足
	厚労省※5	2025	看護師	188万人~202万人	供給推計175万人~182万人から不足は6万人~27万人				
福祉	厚労省※6	2040	介護人材	280万人	2019年211万人から69万人増が必要	サービス	2101万人	1701万人	400万人不足
計						計	7073万人	6429万人	644万人不足

(データ出所)

- ※1 平成28年6月22日 中央建設業審議会基本問題小委員会 (中間取りまとめ)
- ※2 「農林水産業・地域の活力創造プラン」 (平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定。平成30年11月27日改訂)
- ※3 「鉄道貨物協会：平成30年度本部委員会報告書」
- ※4 「医療従事者の需給に関する検討会」 第35回 医師需給分科会 「令和2年医師需給推計の結果」
- ※5 「医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会 中間とりまとめ (令和元年11月15日)」
- ※6 第8期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について (令和3年7月9日)